

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	鉄道技術基準等		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	鉄道局		担当課室	鉄道局技術企画課		課長 北村 不二夫
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準は、輸送の安全確保のために、施設・車両の構造や運転・維持管理に関して必要な事項を定めており、技術の進歩や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準の不断の見直しを行うことにより、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。					
実施状況	主な調査研究内容として、 ①橋りょう等の新しい構造の設計方法や老朽化した構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両挙動の分析、列車無線設備のあり方、省エネルギー化のための余剰電力の活用設備に関する調査研究 ③鉄道、軌道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準、鉄道関係の国際規格に関する調査研究等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	156	186	163	143	
	執行額	140	128	142		
	執行率	89.7%	68.8%	87.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	用途の把握水準については、企画競争を実施して、請負業者の選定を行い、また、報告書を提出させることにより、事業実施内容の把握に努めている。				
	見直しの余地	企画競争において、多くの業者が応募して企画を競わせることにより、予算の効率的な執行やより良い調査研究が実施できるよう、企画競争実施時において、更なる周知を図る。				
予算監視の・効率化						
補記	【予算科目】 ・151 公共交通等安全対策費 ・95 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2129-06 謝金 1百万円 0百万円 ・13054-2123-09 調査費 146百万円 127百万円 ・95 公共交通等安全対策に必要な経費 ・95016-2122-08 旅費 6百万円 6百万円 ・95016-2123-09 調査費 10百万円 9百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
136百万円

[鉄道の技術基準の整備]

職員旅費
6百万円



【企画競争】

A: 公益法人 (3社)
53百万円

[橋りょう等の新しい構造の
設計方法や老朽化した構
造物の延明化対策に關す
る調査研究]

【企画競争】

B: 公益法人 (3社)
30百万円

[列車走行時における安全
性確保のための車両挙動
の分析、列車無線設備の
あり方、省エネルギー化の
ための余剰電力の活用設
備に關する調査研究]

【企画競争】

C: 公益法人 (5社)
21百万円

[鉄道、軌道、索道の技術基
準の見直しに關する調査
研究]



【企画競争】

D: 公益法人 (5社)
32百万円

[海外の鉄道の技術基準、
鉄道關係の國際規格に關]

A.(財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究	22			
計		22	計		0
B.(財)鉄道総合技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究	18			
計		18	計		0
C.(社)日本鉄道施設協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	5			
計		5	計		0
D.(財)鉄道総合技術研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鉄道システムに関する国際規格に反映される海外での国際標準化活動に関する検	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A: 公益法人(3社) 53百万円		
No	支出先	金額(百万円)
1	(財)鉄道総合技術研究所	22
2	(財)鉄道総合技術研究所	21
3	(財)鉄道総合技術研究所	10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B: 公益法人等(3社) 30百万円		
No	支出先	金額(百万円)
1	(財)鉄道総合技術研究所	18
2	(財)鉄道総合技術研究所	9
3	(社)日本鉄道電気技術協会	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C: 公益法人(5社) 21百万円		
No	支出先	金額(百万円)
1	(社)日本鉄道施設協会	5
2	(社)日本鉄道車両機械技術協会	5
3	(社)日本鉄道電気技術協会	5
4	(財)日本鋼索交通協会	3
5	(社)日本鉄道運転協会	3
5		
7		
8		
9		
10		

D: 公益法人等(5社) 32百万円		
No	支出先	金額(百万円)
1	(財)鉄道総合技術研究所	12
2	(財)運輸政策研究機構	10
3	(独)交通安全環境研究所	6
4	(社)日本鉄道車輛工業会	3
5	(社)日本鉄道技術協会	1
6		
7		
8		
9		
10		